

令和4年度結婚新生活支援事業実施計画書 個票

市 町 村 名	大月市					
事 業 メ ニ ュ ー	結婚新生活支援事業					
区 分	結婚新生活支援					
関 連 事 業 メ ニ ュ ー	新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)					
個 別 事 業 名	大月市結婚新生活支援事業					
実施期間	交付決定日		～	令和5年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,200,000 円		補助率:	1/2 (交付金所要額: 600,000 円)		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>大月市の人口は減少の一途をたどり、令和2年国勢調査では22,512人と平成27年の25,419人と比較して2,907人の減少となっている。また、出生数についても人口動態統計では令和2年76人、平成27年100人と24人減少し、本市にとって人口減少の大きな要因となっており、対策を講じる必要がある。第2期大月市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標3「若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」において、出生数年間100人以上、合計特殊出生率1.06を目標に(1)結婚機運の醸成、(2)安心して出産、子育てできる環境づくり、(3)女性活躍推進の社会づくりの3つを基本的な方向として取組みを行っている。そのような中で、若い世代の結婚による新生活を支援し、結婚機運の醸成を図ることにより、少子化対策や人口減少の解決を目指す。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	・国費を活用した事業開始年度 _____ 令和4 年度 _____					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
【その他独自要件】						
・夫婦のいずれもが市町村税等を滞納していないこと。 ・夫婦の双方又は一方が補助金の交付を受けた日から、5年を超えて市内に定住する意思があること。						
2. ①申請見込み世帯数	4		世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯	左記以外		
【積算根拠】						
令和3年中の夫婦ともに婚姻日における年齢39歳以下の件数: 35件						
令和3年度課税台帳より夫婦ともに39歳以下の世帯のうち夫婦の合計所得が400万円未満の世帯の割合: 12.9%						
(見込み件数) 35件 × 12.9% ÷ 4件						
②継続補助の見込			世帯			
対象経費支出予定額			円			
3. 広報の実施予定						
市ホームページで周知するとともに、チラシを作成し、市内不動産業者等に協力依頼し周知を図る。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		第2期総合戦略基本目標3における数値目標:合計特殊出生率	%	1.06 (令和6年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	0.97 (令和2年度)	
	婚姻件数	件	54 (令和2年人口動態統計調査)	
	婚姻率	%	2.9 (令和2年人口動態統計調査)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	75	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県主催のイベントでのチラシ配布や、県ホームページでの広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内不動産業者へチラシの配布やPRを依頼し、結婚準備期間における周知を依頼する。			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。